

◆トップダウンによる長時間労働の削減に取り組むとともに、店舗販売員が商品の専門知識を身につけて顧客サービスを充実させ、他店との差別化を実現。

・企業トップが中心となって長時間労働の削減に取り組むとともに、店舗販売員への教育を充実させ、お客様に詳しい商品知識を提供し、DIYに関する相談にも対応できる店舗サービスを展開することにより付加価値を付け、他店との差別化を図っている。

取組前
(きつかけ)

働き方改革にむけた取り組み

- ✓ 企業の成長と従業員の成長を促す重要な取り組みであり、「長時間労働の削減」=「生産性の向上」を行って、企業として競争力基盤を整備する必要があった。

仕事と家庭が両立できる職場づくりが必要

- ✓ 長時間労働の削減など女性が活躍するのに必要な、仕事と家庭が両立できる職場づくりを進める必要があった。

取組後(効果)

長時間労働の削減・新入社員の離職率改善

- ✓ 本社及び店舗における長時間労働が削減された。このため、新入社員の離職率が大幅に減少した。また、これまでは育児休業の取得後、長時間労働を理由に役職者での復帰を望まなかった女性が、長時間労働の削減等により現職で復帰できるようになった。

生産性の向上

- ✓ 社員の多能工化により店舗の販売オペレーションが効率化するとともに、付加価値の高い店舗サービスを提供することにより他店との差別化が図られた。

取組内容や仕組み

長時間労働の削減

- ✓ 長時間労働の削減が必要というトップの強い意識を共有し、本社・店舗ともに取り組んだ。また、会議の実施回数を減らしたり、不要な資料作成を見直すなど業務の効率化に努めた。
- ✓ 店舗ごとに、タイムカードや施錠時間などのデータを分析し、施錠時間が他の店舗に比べて遅い店舗については、その理由を分析して原因をつきとめた。不要な業務を減らすよう指導するなど、長時間労働の削減に努めた。加えて、店舗ごとに作成する実行計画の中で必ず働き方改革に関する項目も盛り込むようにして、店舗ごとの取組を促した。
- ✓ 本社については毎週木曜日を閉館日とし、出勤する事は原則認めず全員必ず休日をとれるようにした。その旨を店舗・取引先にも周知し、業界としては異例の取組を行った。

社員教育の充実・生産性の向上

- ✓ 毎週のように社員研修を実施し、商品知識を身につけてもらうとともに、非常勤職員を含めてDIY資格の取得を促進するなど、社員の質を上げる人材開発・多能工化に取り組んでいる。また、納入・発注の時間見直しなど販売オペレーションの効率化を行い、生産性の向上に取り組んでいる。